

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラムについて (案)

平成 26 年 8 月 19 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター

1. 概要

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）では、原子力平和利用の推進に不可欠な核不拡散、核セキュリティに関する理解の増進を目的として、毎年、国際フォーラムを開催している（一般に公開）。本フォーラムでは、各国の政府関係者や核不拡散問題の専門家による、時々の今日的な課題に焦点を当てた講演やパネルディスカッションを通じて、原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る種々の課題や方策について国内外の理解を深めるとともに、我が国及び原子力機構の核不拡散・核セキュリティへの取組を紹介している。

2. 今年度のフォーラムの概要

(1) テーマ

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム
- エネルギー基本計画を受け今後の核不拡散向上のための方向性及び人材育成 COE のあり方について -

(2) 今年度のフォーラムの趣旨

2014 年 4 月に「エネルギー基本計画」が閣議決定され、原子力は我が国の「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けられた。また、原子力利用の不断の安全性向上と、核不拡散及び核セキュリティ分野での貢献の重要性が改めて示された。原子力を取り巻くこうした状況の中、国際的な核拡散上の懸念及び原子力新興国の増加などの情勢の変化を踏まえ、核不拡散を確保しつつ効果的・効率的な保障措置を実施するための制度面、技術面での方策及び今後の核不拡散向上のための方向性について議論する。さらに、原子力機構は国際的な核不拡散・核セキュリティの強化のために、主に人材育成を中心とした能力構築支援の活動をしており、さまざまな関係者が集うプラットフォームとしても機能している。国内の規制当局や警備当局、事業者への能力構築支援にもその活動を拡大してきており、「核不拡散・核セキュリティ人材育成の中核拠点（COE）」となってきている。核セキュリティの強化に向けて、日本を含む各国の COE が今後、どのような貢献ができるか、それをどう実現していくかについて議論する。

(3) 開催日

平成 26 年 12 月 3 日 (水)

10:00～12:00 : 開会挨拶及び基調講演

13:00～15:00 : パネルディスカッション 1

15:30～17:30 : パネルディスカッション 2

18:00～19:30 : レセプション

(4) 開催場所

時事通信ホール

東京都中央区銀座 5-15-8 (時事通信ビル 2F)

(5) 開催機関

主催 : 原子力機構

共催 : 日本国際問題研究所、東京大学大学院工学系研究科、
東京工業大学原子力国際共同研究センター (予定)

(6) 主なプログラム (講演者は案)

1) 松浦理事長挨拶

2) 特別講演 : 米国もしくは日本政府要人

3) 基調講演 : 海外有識者

4) 基調講演 : 国内もしくは海外有識者

昼休み

5) パネルディスカッション 1

6) パネルディスカッション 2

7) レセプション

(7) パネルディスカッション

- 1) パネル 1 : 国内外の情勢を踏まえた効果的・効率的な核不拡散確保のため
の方策と技術開発の役割及びその方向性

趣旨

国際的な核拡散上の懸念及び原子力新興国の増加、我が国のエネルギー政策など国内外の情勢を踏まえ、核不拡散を確保しつつ効果的・効率的な保障措置を実施するための制度面、技術面での方策及び今後の核不拡散向上のための方向性について議論する。

座長

- ✓ 国内有識者

パネリスト

- ✓ IAEA 保障措置局
- ✓ 米国エネルギー省国家核安全保障局
- ✓ 欧州委員会 Joint Research Center (EC/JRC)
- ✓ 経済産業省資源エネルギー庁
- ✓ 原子力機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター (ISCN)

論点

論点1 核不拡散に関する国内外の情勢と核不拡散確保のための方策

- ✓ イラン、北朝鮮に関わる情勢と懸念(論点への導入のためのイントロダクション)
 - イラン、北朝鮮など核拡散上懸念のある国々の情勢
 - 日本の核燃料サイクル政策を維持することに対するイラン核問題への影響
- ✓ 現在の保障措置に関わる問題点とその対応策
 - 核拡散上懸念のある国の存在、原子力を導入する国の増加に伴う増大する IAEA 査察量、一方で予算増が見込めない状況
 - 保障措置の効率化と懸念国への資源の重点的投入
 - ◇ State Specific Factor を取り入れた State Level Concept の導入
 - ◇ 遠隔監視技術の導入など、技術的効率化
- ✓ プルトニウム利用の透明性確保
 - 我が国のエネルギー基本計画の概要について紹介
 - ヨーロッパにおけるプルトニウム利用及び透明性確保
 - 国際保障学研究会（東京大学大学院）によるプルトニウム取扱い方策研究結果紹介
 - 透明性確保のための制度的、技術的方策

論点2 核拡散に関する懸念に対応する技術的措置及び技術開発の方向性

- ✓ 核拡散に関する課題に対応する技術開発
 - IAEA の「Long-Term R&D Plan, 2012-2023」と「Development and Implementation Support Programme for Nuclear Verification」の紹介
 - 核不拡散技術開発の現状(何を目的として、どういった技術開発が行われているか)
 - 今後どういった技術に焦点を当て開発していくべきか。何が足りないか。
 - IAEA への支援を中心とした国際的に貢献できる技術開発の実施方策の検討(マルチな枠組み、利用度の高い Funding 制度など)
 - 日、米、欧が連携した核不拡散確保のための技術開発の取組み方策

2) パネル 2：核セキュリティの中核拠点（COE）の役割と今後に向けた期待趣旨

2010年の核セキュリティサミットを起点に JAEA に ISCN が設置され約 4 年が経過した。アジア地域を中心とした核不拡散・核セキュリティの強化のために人材育成を中心とした能力構築支援を主に活動しているが、国内の規制当局や警備当局、事業者への能力構築支援にもその活動を拡大してきており、「核不拡散・核セキュリティ分野の人材育成の中核拠点（COE）」として国内外の関係者が集うプラットフォームとしても機能している。このような ISCN の活動をアピールするとともに、核セキュリティの強化に向けて今後 COE に何ができるか、それをどう実現していくかを議論する。

座長

- ✓ 米国シンクタンク専門家

パネリスト

- ✓ 米国国務省もしくはエネルギー省
- ✓ 韓国核不拡散・管理院（KINAC）
- ✓ インドネシア 原子力規制庁
- ✓ 原子力機構 ISCN

論点 1：IAEA の NSSC（Nuclear Security Support and Training Centers）ネットワーク、COE（Center of Excellence）の役割

- ✓ IAEA の NSSC ネットワークの紹介：米国国務省またはエネルギー省
 - NSSC のネットワーク及び各国の COE の現状
 - IAEA を中心とした各国の核セキュリティについての信頼醸成措置としての情報公開制度の可能性

論点 2：各 COE の活動状況

- ✓ 国際核セキュリティアカデミー（INSA）の活動・経験の紹介：KINAC
 - 本年の INSA 設立の経緯、今後の活動方針
 - INSA の国際的な貢献、国内における役割
 - ISCN や中国で設立される COE との協力
- ✓ ISCN の活動・経験の紹介：原子力機構 ISCN
 - ISCN の 3 年間の活動状況
 - ISCN のアジアを中心とした地域への貢献
 - COE のモデルケースとしての ISCN の活動

論点3:核セキュリティの強化に向けて、今後 COE に何ができるか：提案米
国シンクタンク専門家

- ✓ 核セキュリティサミットプロセス終了も視野に入れた、国際的な核セキュリティ向上の推進役:
 - 国際的な人材育成支援活動により、新興の原子力導入国への核セキュリティ文化の定着、各国の現場レベルの情報開示の促進
 - 各 COE の協力による各国での核セキュリティレベルの向上
 - 各国が COE を設立する際の協力・貢献
 - 各国の核セキュリティ分野における情報公開に関して各 COE が果たすべき役割
- ✓ COE の活動と IAEA との協力
 - NSSC Network 等を通じての各 COE 間の協力強化
 - 核セキュリティ関連のガイダンス作成に関する協力
- ✓ マルチなイニシアティブとの連携
 - 核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ (GICNT) : 主要な COE が WG のような形で入って COE 間の連携を強化する
- ✓ 地域的な枠組みとの連携
 - ASEAN+3 の枠組み
 - ASEAN Regional Forum(ARF)との連携

以 上

過去の国際フォーラムのテーマ

開催年月	テーマ	参加人数	共催機関
平成 18 年 2 月	核不拡散政策研究の紹介、原子力活動の透明性と技術	約 160 名	
平成 18 年 5 月	核不拡散と原子力平和利用の将来展望、核不拡散・保障措置技術、核拡散抵抗性の高い原子力システム技術開発の現状と将来展望	約 340 名	
平成 19 年 10 月	核不拡散と原子力の平和利用 －将来のための新しいアプローチの模索－	約 270 名	(公財) 日本国際問題研究所
平成 20 年 6 月	アジア地域における原子力平和利用の推進と核不拡散の両立	約 230 名	東京大学 GCOE
平成 21 年 12 月	NPT の 3 本柱、保障措置、核セキュリティ・核拡散抵抗性、核燃料サイクルの多国間管理	約 260 名	(公財) 日本国際問題研究所 東京大学 GCOE
平成 23 年 2 月	NPT の 3 本柱、核セキュリティ、原子力平和利用協力における核不拡散確保	約 300 名	(公財) 日本国際問題研究所 東京大学 GCOE
平成 23 年 12 月	原子力平和利用と核セキュリティに係る国際フォーラム - 福島原子力事故を踏まえた原子力施設における核セキュリティ、原子力安全と核セキュリティの統合的アプローチ -	約 300 名	(公財) 日本国際問題研究所 東京大学 GCOE
平成 24 年 12 月	原子力と核不拡散、核セキュリティに係る国際フォーラム - 核燃料サイクルのバックエンドにおける核不拡散、核セキュリティ確保とアジアにおける地域協力 -	約 200 名	(公財) 日本国際問題研究所 東京大学
平成 25 年 12 月	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム －東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた、今後の核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティの確保－	約 200 名	(公財) 日本国際問題研究所 東京大学